

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 横山 博之
 (氏名) 佐々木 茂範

TEL 0224-82-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,645	—	672	—	693	—	643	—
20年3月期第1四半期	5,011	12.1	752	18.4	774	18.9	467	17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	85.42	—
20年3月期第1四半期	62.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期第1四半期	21,210		11,581	54.6			1,537.77	
20年3月期	21,136		10,974	51.9			1,457.06	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,581百万円 20年3月期 10,974百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,200	—	1,250	—	1,300	—	1,000	—	132.77
通期	22,800	6.3	2,550	△10.5	2,650	△9.1	1,800	0.8	238.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,550,000株 20年3月期 7,550,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 18,368株 20年3月期 18,255株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 7,531,703株 20年3月期第1四半期 7,535,632株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおき下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、設備投資は底堅く推移したもののかげりが見え始め、原油をはじめとした製品や原材料価格の高騰が個人消費ならびに企業収益を圧迫し、景気の足取りが弱まる展開となりました。

一方で特殊鋼業界におきましては、引き続き好調な輸出品や自動車業界向け製品を中心に需要は堅調に推移し、高水準の生産が継続いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要環境が継続する中、さらなる生産能力の拡大に努め、受注の増加に対応してまいりました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ6億3千4百万円増の56億4千5百万円となりました。収益面では、販売価格の改善とコスト削減を推し進めましたが、原材料価格高騰の影響等により、経常利益は前年同四半期に比べ8千万円減の6億9千3百万円、四半期純利益は特別利益に計上した受取補償金等の影響により前年同四半期に比べ1億7千5百万円増の6億4千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ6億5百万円増の50億3千万円、営業利益は1億1千8百万円減の4億2千5百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ2千8百万円増の6億1千4百万円、営業利益は3千8百万円増の2億4千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加し、212億1千万円となりました。主な要因は、法人税等の支払等による現金及び預金の減少3億6百万円、受取補償金の未収計上等によるその他流動資産の増加3億9千8百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少し、96億2千8百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払による未払法人税等の減少3億7千2百万円、長期借入金の減少額1億8千1百万円によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益6億4千3百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、115億8千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から2.7ポイント増加し、54.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億6百万円減少し、11億4千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、3千9百万円の減少となりました。これは、プラス要因として、税金等調整前四半期純利益10億7千6百万円、減価償却費1億7千8百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額7億5百万円、受取補償金の未収計上額4億1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、6千1百万円の増加となりました。これは、有価証券の償還による収入1億円、無形固定資産の取得による支出3千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、3億2千9百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億5千万円、配当金の支払額7千8百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年7月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1千2百万円、税金等調整前四半期純利益は4千6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,396	1,454,358
受取手形及び売掛金	4,395,289	4,431,781
有価証券	400,569	400,708
商品	2,123	4,659
製品	489,466	400,551
半製品	66,755	201,520
原材料	709,235	874,732
仕掛品	1,170,417	807,038
貯蔵品	47,732	53,349
繰延税金資産	142,187	236,221
その他	424,150	26,063
貸倒引当金	△310	△322
流動資産合計	8,995,013	8,890,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,519,361	7,600,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,136,041	1,113,946
工具、器具及び備品（純額）	61,220	58,582
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	39,901	23,740
有形固定資産合計	10,089,212	10,129,305
無形固定資産	131,747	97,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,877	1,557,639
従業員に対する長期貸付金	2,969	3,772
繰延税金資産	302,166	300,673
その他	159,031	159,511
貸倒引当金	△3,585	△2,702
投資その他の資産合計	1,994,458	2,018,895
固定資産合計	12,215,419	12,246,197
資産合計	21,210,432	21,136,861

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178,690	2,113,699
短期借入金	931,683	1,000,396
未払法人税等	343,932	716,800
賞与引当金	154,415	306,129
その他	695,135	561,221
流動負債合計	4,303,857	4,698,246
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,181,386
繰延税金負債	202,482	170,112
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	389,454	380,679
退職給付引当金	12,859	10,679
役員退職慰労引当金	41,980	43,689
固定負債合計	5,324,637	5,464,407
負債合計	9,628,494	10,162,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	9,861,905	9,301,409
自己株式	△15,441	△15,270
株主資本合計	11,234,956	10,674,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,980	299,574
評価・換算差額等合計	346,980	299,574
純資産合計	11,581,937	10,974,207
負債純資産合計	21,210,432	21,136,861

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	5,645,395
売上原価	4,636,545
売上総利益	1,008,850
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	102,384
給料及び手当	59,472
賞与引当金繰入額	32,809
退職給付費用	3,331
役員退職慰労引当金繰入額	3,694
その他	134,669
販売費及び一般管理費	336,361
営業利益	672,488
営業外収益	
受取利息	3,079
受取配当金	8,369
仕入割引	17,099
その他	2,198
営業外収益合計	30,746
営業外費用	
支払利息	6,025
売上割引	3,725
その他	1
営業外費用合計	9,752
経常利益	693,482
特別利益	
受取補償金	416,890
特別利益合計	416,890
特別損失	
たな卸資産評価損	33,913
特別損失合計	33,913
税金等調整前四半期純利益	1,076,459
法人税、住民税及び事業税	339,808
法人税等調整額	93,307
法人税等合計	433,115
四半期純利益	643,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,076,459
減価償却費	178,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	871
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,714
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,200
修繕引当金の増減額(△は減少)	8,775
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,709
受取利息及び受取配当金	△11,448
支払利息	6,025
受取補償金	△416,890
売上債権の増減額(△は増加)	36,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,877
仕入債務の増減額(△は減少)	64,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,890
その他の資産の増減額(△は増加)	18,813
その他の負債の増減額(△は減少)	42,013
小計	659,247
利息及び配当金の受取額	12,667
利息の支払額	△6,021
法人税等の支払額	△705,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,115
無形固定資産の取得による支出	△39,395
投資有価証券の償還による収入	2,070
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△250,099
自己株式の取得による支出	△171
配当金の支払額	△78,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,147,396

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,030,846	614,548	5,645,395	(-)	5,645,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(-)	—
計	5,030,846	614,548	5,645,395	(-)	5,645,395
営 業 利 益	425,238	247,250	672,488	(-)	672,488

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。
2. 各事業の主な製品

- | | | |
|-------------|---|-----------------------------------------------------------|
| (1) 特殊鋼事業 | { | 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
加工製品……機械加工品
熱処理加工……熱処理品 |
| (2) 不動産賃貸事業 | | ……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業 |

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、営業利益が12,412千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額 (千円)
I 売上高	5,011,201
II 売上原価	3,920,004
売上総利益	1,091,197
III 販売費及び一般管理費	338,571
営業利益	752,625
IV 営業外収益	29,908
V 営業外費用	8,455
経常利益	774,079
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	774,079
法人税、住民税及び事業税	210,435
法人税等調整額	96,022
四半期純利益	467,621

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	774,079
減価償却費	186,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142,720
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,800
修繕引当金の増減額(△は減少)	3,719
退職給付引当金の増減額(△は減少)	800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,299
受取利息及び受取配当金	△13,222
支払利息	5,234
有形固定資産除却損	86
売上債権の増減額(△は増加)	△140,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,105
その他の資産の増減額(△は増加)	18,539
その他の負債の増減額(△は減少)	84,673
小計	666,910
利息及び配当金の受取額	14,113
利息の支払額	△5,473
法人税等の支払額	△650,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△150,447
定期預金の払戻しによる収入	150,337
有形固定資産の取得による支出	△32,083
貸付による支出	△700
貸付金の回収による収入	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△250,099
自己株式の取得による支出	△284
配当金の支払額	△50,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,227
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△307,775
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,009,633
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701,858